

2011 年 研究教育活動報告

〈氏名〉阿部 茂行	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 232
〈専門分野・研究テーマ〉 開発経済学・サプライチェーンと空洞化		
〈主な担当講義科目〉 開発経済政策・国際協力政策・アジア経済論		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>Asian Economic Journal の編集長。Journal of Asian Economics 等の編集委員。East Asian Economic Association, American Committee on Asian Economic Studies, Asian Economic Panel などの学会活動。PECC の Pacific Economic Outlook 委員、アジア太平洋フォーラムの研究委員。また北京大学、タマサート大学、ロンドン大学、チュラロンコン大学、ISEAS、シンガポール国立大学等の客員教授を勤める。前任の京都大学東南アジア研究所では拠点大学プロジェクト等を中心に研究活動を展開。著書に『アジア経済研究』、<i>East Asian Economies and New Regionalism</i> 等。</p>		
<p>〈2011 年の活動〉</p> <p>ロンドン大学 SOAS を中心に、多くの英国研究者と意見交換、Intercollegiate Development Discussion Panel などでの講演が在外研究中の主な活動。10 月にはアジア政経学会において「地域政治の連動：中東と東アジア」の司会をつとめた。11 月より 5 年計画の科研「輸出志向工業化とアジアの経済発展—空洞化の実証研究」をスタートさせ、サプライチェーンの実態、ことにタイ洪水で寸断された日系企業の生産活動について調査を開始した。East Asian Development Network の Advisor をつとめ、アジアの若手研究者の指導、マラヤ大学の学外評価委員として、カリキュラム評価、博士論文評価などに参画した。同志社大学における教育活動としては学部卒論、修士論文の指導に多くの時間を割いた。また世界各地で見聞したことを活かし、臨場感のある講義を心がけた。</p>		

〈氏名〉足立 光生	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 215
<p>〈専門分野・研究テーマ〉</p> <p>資本市場に関する研究</p>		
<p>〈主な担当講義科目〉</p> <p>(学部) 資本市場政策、ベンチャー政策 (院) 政策科学特講 (実践的金融論)</p>		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>「資本市場における戦略、技術、政策」をテーマとして、研究教育活動に取り組んでいる。これまでに公刊したものとして、たとえば単著の著書には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○足立光生著『金融工学を勉強しよう』日本評論社、2004 年 ○足立光生著『金融派生商品の価格付けに関する戦略的考察』多賀出版、2005 年 ○足立光生著『テキストブック 資本市場』東洋経済新報社、2010 年がある。 		
<p>〈2011 年の活動〉</p> <p>2011 年に公刊した論文としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立光生「新規上場企業の市場効率性」同志社政策研究第 5 号、pp.1-19、2011 年 3 月がある。 <p>2011 年度 (2011 年 4 月) から、科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金、基盤研究 (C)) 「資本市場における政策が及ぼす影響—頑健な市場収益率モデリングを基盤として—」の助成研究にも取り組んでいる。</p>		

〈氏名〉藤本 哲史	〈職名〉教授	〈研究室〉博遠館 117a
〈専門分野・研究テーマ〉 社会心理学・ワーク・ライフ・バランス		
〈主な担当講義科目〉 心理学（組織心理）、ワーク・ライフ・バランス研究		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>就業者のワーク・ライフ・バランスおよびワーク・ファミリー・コンフリクトに関する研究。専門職、特に看護職および民間企業で働くエンジニアのワーク・ライフ・バランスやワーク・ファミリー・コンフリクトと内発的動機付や創造性との関連性に焦点をあてた研究を行っている。授業では、これらの問題の実態を取り上げ、分析において重要な社会心理学および組織科学の理論や手法等を中心に扱っている。</p>		
<p>〈2011年の活動〉</p> <p>2011年は、電機連合が2008年に実施した「高付加価値技術者のキャリア開発に関する調査」のデータを用いて、職場環境がIT技術者の能力限界意識に与える影響に関する分析を行った。結果は、経営行動科学学会（11月27日、明治大学）で報告を行った（「職場の革新風土および上司サポートがキャリア・プラトーに及ぼす影響—技術者のテクニカル・プラトー現象に注目して—」、関西外語大古田克利氏と同志社 ITEC 田中秀樹氏との共同研究）。また、「仕事と家族生活の調和・統合に関する調査」のデータを用いて、親のワーク・ファミリー・コンフリクトが子どものメンタルヘルスに与える影響に関する分析を行った。現在、分析結果を論文として取り纏め学術雑誌に投稿するための準備を進めている。さらに、（財）中部産業・労働政策研究会との共同で、エンジニアの人材マネジメントとモチベーションや創造性との関連性に焦点をあてたヒアリング調査を行った。教育に関しては、特に演習において、問題意識の立て方、概念モデルの作り方、仮説の導出の仕方を強調し指導を行った。</p>		

〈氏名〉林 敏彦	〈職名〉特別客員教授	〈研究室〉博遠館 114
〈専門分野・研究テーマ〉 経済政策		
〈主な担当講義科目〉 リスク管理政策		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>大阪大学大学院国際公共政策研究科において経済政策科目を担当 放送大学において大学院科目経済政策を担当 同志社大学において日本の産業的課題、情報通信政策を担当</p>		
<p>〈2011年の活動〉</p> <p>政策学部において「リスク管理政策」を講義し、次のような出版活動を行った。</p> <p>著書林敏彦「大災害の経済学」PHP新書、8月12日 論説林敏彦「復興へ法的制約を見直せ」『日本経済新聞』3月21日 論文林敏彦・林万平「被害推定44兆円－1県1兆円規模の基金創設を」『週刊金融財政事情』5月2日 林敏彦「復興ファイナンスの見通しと金融機関の役割」『月刊金融ジャーナル』6月号 林敏彦「復興ファイナンスにおける民間金融期間の役割」『証券アナリストジャーナル』11月 Toshihiko Hayashi, "Japan's Post-Disaster Economic Reconstruction: Kobe and Tohoku," <i>Asian Economic Journal</i> 依頼論文</p>		

〈氏名〉井口 貢	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 223
〈専門分野・研究テーマ〉		
〈主な担当講義科目〉文化政策、観光政策		
〈これまでの主要業績〉 【主著】 『文化経済学の視座と地域再創造の諸相』（単著）学文社、1998年 『まちづくり・観光と地域文化の創造』（単著）学文社、2005年 『観光文化の振興と地域社会』（編著）ミネルヴァ書房、2002年 『まちづくりと共感、協育としての観光～地域に学ぶ文化政策』（編著）水曜社、2008年 『入門 文化政策』（編著）ミネルヴァ書房、2008年 『観光学への扉』（編著）学芸出版社、2008年 『ポプラーレ金沢』（共著）前田印刷出版部、1996年 『柳田国男・ことばと郷土』（共著）岩田書院、1999年 他		
〈2011年の活動〉 【著書】 『地域の自律的蘇生と文化政策の役割』（編著）学文社 『観光文化と地元学』（編著）古今書院 【分担執筆】 「観光と感動～非日常と日常の関係がもたらす効果」久保真人編著『感情マネジメントと癒しの心理学』朝倉書店 【論文】 「観光文化とまちづくり、そして地元学へ」（単著）『経済月報』6月号、十六銀行法人営業部 【調査報告書】 『米原市 文化的景観調査報告書』総合政策科学研究科・井口演習編		

〈氏名〉今川 晃	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 209
〈専門分野・研究テーマ〉 地方自治・行政学・行政苦情救済・ローカルガバナンスとガバメント		
〈主な担当講義科目〉 地方自治論・行政苦情救済論・コミュニティ創造政策		
〈これまでの主要業績〉 【主な著書】 『自治行政統制論への序曲』（単著、近代文藝社、1993年）、『行政苦情救済論』（編著、（社）全国行政相談委員連合協議会、2005年）、『市民のための地方自治入門』（共編著、実務教育出版、2002年初版、2005年改訂版、2009年新訂版）、『地域政策と自治』（共著、公人社、1999年）、『相模原市議会史』（共著、ぎょうせい、1994年）等多数。 【教育・地域交流活動】 同一地域を多角的に分析、政策提言を行い、住民自治の活性化に貢献するため、全国大学政策フォーラム提唱・設立（登別：2006年～、京田辺：2007年～）、現在まで活動続く。文部科学省質の高い大学教育推進プログラム「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」提案、政策学部教育GP取組責任者（2009年3月～2011年3月）。		
〈2011年の活動〉 【主な著書等】 『個人の人格の尊重と行政苦情救済』（単著、敬文堂）、『大学教育と地域』（共編著、公人社）、「第5章 地域ガバナンスの変容」『公的ガバナンスの動態研究』（新川達郎編、共著、ミネルヴァ書房）、「行政学教育と人材育成」『行政研究のネクスト・ステージ』（日本行政学会編、共著、ぎょうせい）、「行政相談制度の展望」『行政救済&オンブズマン』（日本オンブズマン学会誌第6号）、「自治体間協力への期待と課題」『月刊地方自治職員研修』（通巻618号）他。 【調査】 （財）自治体国際化協会の研究活動支援により、アメリカ・マサチューセッツ州内タウンの自治体統治システム・住民参加の調査（報告書提出済）。 【教育・地域交流活動】 前述の登別と京田辺のフォーラムにゼミ活動として参加。その他、ゼミ活動として、上京区活性化活動等に取り組む。		

〈氏名〉今里 滋	〈職名〉教授	〈研究室〉博遠館 116
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学、地方自治論、社会起業論、公共哲学		
〈主な担当講義科目〉 公務員制度、現代社会起業論、公共性論、現代農業経営・政策論、食農政策科学論他多数		
〈これまでの主要業績〉 ソーシャル・イノベーションの理論と実践を教育研究の基底に位置づけ、科学研究費基盤研究(C)では、公共空間の歴史的位相や現代的展開について研究を続けている。有機農業を軸とした農業者育成にも注力し、同志社大原農場で、同志社有機農業塾や自立自給生活論等の科目を通じて、大災害時代にもたくましく生きていける持続可能な人材の育成を行っている。		
〈2011年の活動〉 大学院では約50名の院生の指導を行い、とくに博士後期課程では主査として4名の大学院生が博士学位を取得できる見込みである。農業実習を行う農地の取得にも力を入れ、左京区に同志社修学院農場を開設できた。学部ゼミ生らが中心となり、地域住民と協力しつつ、コミュニティ・ファームの社会実験に取り組んでいる。また、3.11以降の日本社会および経済のあり方の見直しを進め、経済的には連帯経済(Solidarity Economy)に注目し、ブラジルで現地ヒアリング調査を行った。また、2月にはハーバード大学社会起業大会に参加し、ソーシャル・ビジネスの国際的連帯に向けての準備を進めた。		

〈氏名〉井上 恒男	〈職名〉教授	〈研究室〉博遠館 102b
〈専門分野・研究テーマ〉 福祉政策論・社会保障制度の制度横断的研究・日英福祉政策比較		
〈主な担当講義科目〉 社会保障政策、社会福祉法制、地域福祉論他		
〈これまでの主要業績〉 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度京都市事務事業評価サポーター活動(ゼミとして参加) ・医療ニーズを有する要介護高齢者に対する在宅復帰支援システムの構築に関する研究(平成20年度日本生命財団研究助成事業) ・「もの忘れ外来」専門医による地域のかかりつけ医・ケアマネジャーとの連携体制の構築に関する調査研究(平成21年度厚生労働省補助事業) ・「英国における介護費用負担方式をめぐる議論」、週刊社会保障、2009年12月7日号 ・「イギリスのケアラー(介護者)支援政策」、ケアラー連盟主催フォーラム「介護者を孤立から救うために～今、日本に求められる介護者支援政策とは」(2010年11月21日) ・Divide or unite, long term care for elderly and people with disabilities, International Conference on Evidence-based Policy in Long term Care, LSE, PSSRU, 9th September 2010 		
〈2011年の活動〉 <ul style="list-style-type: none"> ・Recent Developments in the Financing of LTC in Japan, Seminar on Recent Developments in Financing Long-term Care in USA, UK, Japan and Israel, LSE, PSSRU, 14th September 2011 ・英国ケアホームにおける施設ケアと医療サービスの連携に関する調査研究(科研費研究中) 		

〈氏名〉 柿本 昭人	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 226
〈専門分野・研究テーマ〉 社会思想／ヴァナキュラー・イメージ論		
〈主な担当講義科目〉 政策思想／公共性論		
〈これまでの主要業績〉 研究活動の軸は、モダニズムとモダニティのカップリングのあり方を、流行病・科学思想・強制収容所・オトナ／コドモといった具体的な題材を通じて明らかにすることでした。教育活動は、研究活動のささやかな成果を、学生諸君一人一人が生活している現実の中でモダニズムとモダニティのカップリングがどうなっているのかを考えるチャンスが持てるようにすることを目標にしてきました。		
〈2011年の活動〉 研究活動の内容をダイレクトに教育活動に反映させていくのが随分と難しいことになってきました。学生諸君が「出口」で働く現実をたぐり寄せることすら試練として控えているからです。ゼミでは、19世紀と20世紀の世界の歴史を踏まえたうえで、なぜかくも「先進国」と呼ばれていた国々で働く現実が遠のいているのか、それでも自立＝自律的に生きていくという基盤を得るにはどうすべきなのかを、ゼミでの活動を通じて、「お題目」ではなくて体得していくことに全精力を注がざるを得ません。報告者からのレポート、それについての評価のレポート、ゼミでのセッション、セッション後の考えるべき論点についてのレポート、それを受けての報告者の総括レポート。ゼミ生諸君もレポートだらけですが、一つ一つのレポートに目を通して、アドバイスのコメントを送るといっても大変です。が、せめて首途でファイティングポーズもとれなくては、希望や夢も抱けません。		

〈氏名〉 川口 章	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 212
〈専門分野・研究テーマ〉 企業のワーク・ライフ・バランス施策と女性の活躍		
〈主な担当講義科目〉 人的資源管理, ジェンダー政策		
〈これまでの主要業績〉 『ジェンダー経済格差』勁草書房, 2008年.		
〈2011年の活動〉 <u>論文など</u> 「コーポレート・ガバナンスと女性の活躍」『日本経済研究』No.65、65-93頁。 “Deregulation and Labour Earnings: Three Motor Carrier Industries in Japan,” <i>Laour Economics</i> , Vol.18, No.4, pp.441-452. 「均等法とワーク・ライフ・バランス」『日本労働研究雑誌』No.615、25-37頁。 <u>学会報告・セミナーなど</u> “Is the Japanese Employment System Discriminatory against Women? Evidence from the Wage Census, 1989-2009,” 京都大学（3月20日）、及び、国立社会保障人口問題研究所（5月2日）。 “Labour Market Institutions and Gender Inequalities: Evidence from the Wage Census, 1989-2009,” Australian National University（3月29日）。 「日本の雇用制度と男女格差」、日本経済学会春季大会、熊本学園大学（5月22日）。 「ジェンダー研究の現在」第14回労働経済学コンファレンス（9月5日）、及び、名古屋学院大学（9月30日）。		

2011年 研究教育活動報告

〈氏名〉川井 圭司	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 233
〈専門分野・研究テーマ〉 スポーツ法を巡る日米豪の比較研究		
〈主な担当講義科目〉 スポーツ法政策		
〈これまでの主要業績〉 『スポーツの法と政策』（共著、ミネルヴァ書房、2001年） 『スポーツの法律問題』（共著、民事法研究会、2003年） 『プロスポーツ選手の法的地位』（成文堂、2003年） 『導入対話によるスポーツ法学 第2版』（共著、不磨書房、2005年）		
〈2011年の活動〉 『スポーツ法への招待』（共著、ミネルヴァ書房、2011年） 『スポーツ政策論』（共著、成文堂、2011年） 『詳解 スポーツ基本法』（共著、成文堂、2011年） 『スポーツ政策調査研究』（調査研究協力、笹川スポーツ財団、2011年） 報告：「アメリカスポーツ法の現代的論点」スポーツ政策フォーラム（2011年3月19日） 報告：Impact of Globalization on Labor Relations in Nippon Professional Baseball, Japanese Studies Association of Australia 2011 Conference (Melbourne), 5 July, 2011		

〈氏名〉川上 敏和	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 218
〈専門分野・研究テーマ〉 ゲーム理論の応用、共同体規制		
〈主な担当講義科目〉 ミクロ経済学		
〈これまでの主要業績〉 学術論文 Furusawa, T. and Kawakami, T (2008) "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options," <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> Vol.68, pp.378-389. Kawakami, T. (2010) "Collusion and Predation under the Condition of Stochastic Bankruptcy," <i>The Japanese Economic Review</i> Vol.61, pp.408-426.		
〈2011年の活動〉 学会報告 Presented paper, "Community Enforcement with the Cost of Information Transmission," Presented at the 2011 Annual meeting of the Japanese Economic Association, Tsukuba.		

〈氏名〉川浦 昭彦	〈職名〉教授	〈研究室〉博遠館 115
〈専門分野・研究テーマ〉 公共選択論、産業組織論、開発経済学		
〈主な担当講義科目〉 公共選択論、国際政策論、金融政策論		
〈これまでの主要業績〉 “R&D management in Japanese manufacturing firms: Technology trade, R&D outsourcing and joint R&D” (with Dai Miyamoto), in Y. Nakata and H. Miyoshi (Eds.) <i>Have Japanese Firms Changed?</i> Basingstoke, Hampshire: Palgrave Mcmillan, 2010, pp.137-160. “Designated hitter rule debate: A search for Mr. Hyde in pitchers” <i>Journal of Sports Economics</i> , Vol.11, No.3, June 2010, pp.349-357.		
〈2011 年の活動〉 “Integration of North and South American players in Japan's professional baseball leagues” (with S.J. La Croix) University of Hawaii Department of Economics Working Paper 11-14, October 2011. “Legislator incentives in a fragile democracy: Evidence from budget allocation in Thailand” <i>Contemporary Economic Policy</i> , Vol.29, No.3, July 2011, pp.407-415. “Corporate failure, supply shock and government bailouts: A case study of Aloha Airlines” University of Hawaii Department of Economics Working Paper 11-3, March 2011. “Local government consolidations in Hokkaido: Elected officials as an obstacle” 『同志社政策科学研究』第 12 巻 (第 2 号)、2011 年 3 月 1 頁～7 頁.		

〈氏名〉風間 規男	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 211
〈専門分野・研究テーマ〉 政策過程分析・公共政策論・ガバナンス論・政策ネットワーク論		
〈主な担当講義科目〉 政策過程論・政策形成論		
〈これまでの主要業績〉 複雑系理論を取り入れた政策ネットワーク分析手法を使って防災政策や環境政策を対象に、ガバナンスの変容を研究してきた。また、自治体職員を対象に政策形成論などを研修し、自治体における政策形成能力の向上に関わってきた。教育面では、長浜市や京都府の職員をゼミに招き、学生と一緒に政策を開発する活動を続けてきた。		
〈2011 年の活動〉 主な論文 「公的ガバナンスと政策ネットワーク—複雑系理論を手がかりとして—」、新川達郎編著『公的ガバナンスの動態研究—政府の作動様式の変容』、ミネルヴァ書房、2011 年 3 月、113-148 頁。 「地域のイノベーションと行政相談委員の役割」、『季刊行政相談』、2011 年 8 月、37-42 頁。 「第 3 節 環境衛生」、『京都市政史』、2012 年 3 月刊行予定、103-154 頁。 主は学会活動 「行政相談委員とガバナンス」(学会講演)、日本オンブズマン学会、2011 年 4 月 17 日。 「政治行政学における公共性とガバナンスの新たな展開」(コメンテーター) 日本政治学会分科会 D-6、2011 年 10 月 9 日。		

〈氏名〉小谷 真理	〈職名〉准教授	〈研究室〉溪水館 224
〈専門分野・研究テーマ〉 行政法・環境法 / 環境法領域における規則の司法的統制		
〈主な担当講義科目〉 行政法入門、行政法（総論）、行政法（救済）、環境法		
〈これまでの主要業績〉 <ul style="list-style-type: none"> ・「条例による土壌汚染対策」『まちづくり・環境行政の法的課題』日本評論社、335-351頁 ・「規制に対するブリ・エンフォースメント訴訟と排他性の問題」『同志社政策研究』第4号、44-75頁 ・「Norton v. Southern Utah Wilderness Alliance, 542 U.S. 55 (2004) - 原生自然環境保全区域候補地におけるオフロード車両の使用に関して、適切な規制措置を講じなかったという行政機関の不作為は司法審査に服さない。」日米法学会誌『アメリカ法』2006 - 2、371-376頁 ・『確認行政法用語 230』成文堂（分担執筆） ・『判例行政法入門〔第5版〕』有斐閣（分担執筆） ・福岡県開発審査会委員 / 福岡県大規模小売店舗立地審議会委員 / 尼崎市地下水利用のあり方検討会 		
〈2011年の活動〉 <ul style="list-style-type: none"> ・「医療法に基づく病院開設中止勧告の取消請求事件（富山県）」（名古屋高裁金沢支判 H20・7・23 判決）判自 338 卷 86-90 頁 ・「町道改良事業詳細設計事業委託料支出損害賠償請求事件（津市）」（名古屋高判 H21・11・27 判決）判自 339 卷 21-24 頁 ・「医薬品のネット販売を禁止する省令とその処分性」同志社法学第 63 卷第 6 号 119-138 頁 ・乙訓消防組合情報公開・個人情報保護審査会委員 ・大阪弁護士会公害対策環境保全委員会・都市環境部会委員 		

〈氏名〉久保 真人	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 213
〈専門分野・研究テーマ〉 社会心理学、組織行動学・ヒューマン・サービス、バーンアウト		
〈主な担当講義科目〉 人と組織、経営組織論、組織行動論研究		
〈これまでの主要業績〉 『概説心理学』信山社（分担執筆） 『バーンアウトの理論と実際』誠信書房（共著） 『現代応用社会心理学講座第3巻 紛争解決の社会心理学』ナカニシヤ出版（分担執筆） 『心理学と社会第3巻 社会心理学』ブレーン出版（分担執筆） 『21世紀の社会心理学第2巻 組織行動の社会心理学』北大路書房（分担執筆） 『組織調査ガイドブック』有斐閣（分担執筆） 『ストレススケールガイドブック』実務教育出版（分担執筆） 『バーンアウトの心理学』サイエンス社（単著） 『新・心理学の基礎知識』有斐閣（分担執筆） 『看護現場のストレスケア』医学書院（分担執筆） 『21世紀の社会心理学第13巻 自己と対人関係の社会心理学』北大路書房（分担執筆） 『よくわかる組織論』ミネルヴァ書房（分担執筆）		
〈2011年の活動〉 『感情マネジメントと癒しの心理学』朝倉書店（編著）		

〈氏名〉 真山 達志	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 210
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学・政策形成・政策実施・地方自治		
〈主な担当講義科目〉 行政学		
〈これまでの主要業績〉 08～11：大学コンソーシアム京都「政策系大学・大学院研究交流大会」運営委員長 07～11：全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺 実行委員長 02～06：日本行政学会理事 04～10：日本公共政策学会理事 06～現在：日本自治体危機管理学会理事 07～現在：日本体育スポーツ政策学会理事 09～現在：日本協働政策学会理事		
〈2011 年の活動〉 【編著書】 ・『大学教育と地域—地域力再生学生宣言』公人社，2011 年 4 月 ・『スポーツ政策論』成文堂，2011 年 11 月 【論文】 ・「大都市のあり方をめぐる論議」『月刊 自治研 3 月号』通巻 618 号，2011 年 3 月 ・「危機管理に必要な自治体の能力」『自治体危機管理研究』第 7 号，2011 年 6 月 ・「地方分権時代におけるネットワークの設計と管理—現代の自治体行政に求められる能力—」『法学新報』第 118 号，3・4 号，2011 年 9 月		

〈氏名〉 三好 博昭	〈職名〉 教授	〈研究室〉 寒梅館 331
〈専門分野・研究テーマ〉 技術公共政策の研究		
〈主な担当講義科目〉 数学、ミクロ経済学、環境経済学、科学技術政策（技術と公共政策）		
〈これまでの主要業績〉 技術革新の成果を、人々の幸福、地球環境問題等の解決に繋げていくために、社会の仕組みをどのように変革すべきか？そして、そのためには如何なる政策が必要なのか？という問題意識の下、科学技術と公共政策の交錯領域に位置する諸問題をミクロ経済学の理論を用いて研究している。現在の研究対象は自動車の先端技術である ITS である。具体的には、交通事故撲滅のための車々間・路車間通信技術や、カーフローティングデータを用いた新しい自動車税制について研究している。		
〈2011 年の活動〉 1) 2011 年度は、在外研究期間であり、ケンブリッジ大学 Clare Hall に客員フェローとして、また、Cambridge Centre for Climate Change Mitigation Research に客員研究員として滞在し、自動車の環境問題に関する研究を進めた。特に、現在、欧州で検討されている GPS を利用した走行距離税制の仕組みと効果、日本への応用可能性について、詳細な調査を実施した。 2) 自動車の安全・燃費技術の普及政策に関するこれまでの研究成果をまとめた書籍（Hiroaki Miyoshi and Masanobu Kii (eds.), <i>Technological Innovation and Public Policy: The Automotive Industry</i> ）を、本年 10 月に Palgrave Macmillan 社から上梓した。		

〈氏名〉武蔵 勝宏	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 202
〈専門分野・研究テーマ〉 立法過程論、シビリアン・コントロール		
〈主な担当講義科目〉 立法政策論・立法過程論・政策法務		
〈これまでの主要業績〉 議員立法の実証研究、信山社、2003年 冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究、成文堂、2009年(2010年日本公共政策学会著作賞)		
〈2011年の活動〉 武蔵勝宏「民主党政権下の立法過程」『北大法学論集』第61巻第6号(2011年3月) 科学研究費補助金基盤研究(A)2009年度～2011年度・二院制の比較立法過程論的研究(研究分担者) 総合政策科学研究科地域公共マネジメント履修証明プログラム・プログラムリーダー		

〈氏名〉中川 清	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 219
〈専門分野・研究テーマ〉生活構造論、生活実態を中心とする社会調査、社会政策		
〈主な担当講義科目〉学部 現代の生活問題、社会保障制度 大学院 生活保障論研究		
〈これまでの主要業績〉 『日本の都市下層』(単著)勁草書房、1985年。 『明治東京下層生活誌』(編・解説)岩波書店、1994年。 『生活学事典』(共編)TBSブリタニカ、1999年。 『日本都市の生活変動』(単著)勁草書房、2000年。 『講座福祉社会2 福祉社会の歴史：伝統と変容』(編著)ミネルヴァ書房、2006年。 『現代の生活問題』(単著)放送大学教育振興会、2007年。		
〈2011年の活動〉 単著：『改訂版：現代の生活問題』放送大学教育振興会。 編著：『講座現代の社会政策2 生活保障と支援の社会政策』明石書店、序章「生存・地域・労働と生活保障・支援」と第1章「最低生活の変容と現在の課題－公的扶助と最低生活の関係史」を担当。 共著：『住民協働による住まいづくり・まちづくりと地域包括ケア推進に関する調査研究報告書』生活福祉研究機構。 学会報告：「社会政策における生活論の課題－故西村会員の問題提起とその後」社会政策学会第123回大会、テーマ別分科会(於京都大学)。		

〈氏名〉中田 喜文	〈職名〉教授	〈研究室〉寒梅館 314
〈専門分野・研究テーマ〉 戦略的人的資源管理・イノベーション/事業承継		
〈主な担当講義科目〉		
〈これまでの主要業績〉 2002 年～ 04 年 同志社大学マネジメント（ビジネス）スクール長 2003 年～ 08 年 文部科学省 21 世紀 COE プログラム「技術・企業・国際競争力の総合研究」拠点リーダー 2005 年～ 同志社大学技術・企業国際競争力研究センター長 2010 年～ 一般社団法人「事業承継学会」初代理事長		
〈2011 年の活動〉 <i>Has Japanese Firms Changed?</i> :The Lost Decade, Palgrave MacMillan, with H. Miyoshi eds. 315 pages. 「日本の技術者－技術者を取り巻く環境にどのような変化が起こり、その中で彼らはどの様に変ったのか」共著（宮崎悟）『日本労働研究雑誌』No.606, pp.30-41. “A Survival analysis of patent examination requests by Japanese electric and electronic manufacturers”, <i>Economics of Innovation and New Technology</i> , (iFirst) with Xingyan Zhang “The Labor Market for Japanese Scientists and Engineers: Is the Labor Market Externalized? What has happened at their workplace?” <i>Japan Labor Review</i> , Vol.8, No.3, summer, pp.95-117.		
〈氏名〉根岸 祥子	〈職名〉准教授	〈研究室〉溪水館 230
〈専門分野・研究テーマ〉 国際金融論・先進国及び新興市場国と開発金融に関する研究		
〈主な担当講義科目〉 国際金融入門、国際金融市場政策、国際機構		
〈これまでの主要業績〉 開発途上国・新興国における直接投資を中心に研究してきました。中でも、ホスト国の経済・金融・政治的リスクが多国籍企業の投資決定に及ぼす影響や、外資参加がホスト国の銀行部門に与える効果についての実証分析を行ってきました。 “Investment Climate and External Finance in East Asia: What Really Matters?” , <i>Asian Economic Papers</i> , Vol.6 (1), MIT Press, 2007. “Toward Financial Integration in Asia: Implications of Foreign Entry in Banking Systems” (with M. Inoguchi), in <i>Emerging Developments in East Asia FTA/EPAs</i> , Center for South East Asian Studies, Kyoto University, 2007. “Cross-Border Mergers and Acquisitions and Asian Restructuring” (with A. Mody), in <i>Resolution of Financial Distress</i> , World Bank Institute, 2001.		
〈2011 年の活動〉 上記論文と関連し、以前から興味を持ってきた研究テーマである、外資による M&A（企業合併買収）がホスト国の経済構造にあたえるインパクトについて、より詳細な分析を試みています。 演習指導では、例年どおり英書の輪読を積極的に行なうとともに、今年度から「国際金融」をより身近に感じてもらうため、時事関連のディベートを取り入れています。		

〈氏名〉新川 達郎	〈職名〉教授	〈研究室〉博遠館 102a
〈専門分野・研究テーマ〉 行政学、地方自治論、公共政策論		
〈主な担当講義科目〉 政府体系論、行政管理論、地域政策論、ソーシャルイノベーション研究基礎論		
〈これまでの主要業績〉 今川晃、山口道昭、新川達郎編『地域力を高めるこれからの協働—ファシリテータ育成テキスト—』全280頁第一法規、2005年6月 山田晴義、新川達郎編著『コミュニティ再生と地方自治体再編』全209頁ぎょうせい、2005年8月 白石克孝・新川達郎編著『参加と協働による地域公共政策形成システム』日本評論社、2008年		
〈2011年の活動〉 和田武・新川達郎・田浦健朗・平岡俊一・豊田陽介『地域資源を活かす温暖化対策』学芸出版、1-221p、2011年 新川達郎「公的ガバナンス論の展開と課題」岩崎正洋編著『ガバナンス論の現在』勁草書房、35-55p、2011年 新川達郎編著『公的ガバナンスの動態研究』ミネルヴァ書房、全276p、2011年 斎藤文彦・白石克孝・新川達郎『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス』日本評論社、全143p、2011年 白石克孝・新川達郎・斎藤文彦『持続可能な地域実現と地域公共人材』日本評論社、全154p、2011年 新川達郎「政府のガバナンス」を問う視点とその理論的検討、季刊 行政管理研究、133号、2011年3月 新川達郎「地域主権改革関連法案と今後の地方自治」地域政策、38号、2011年1月 新川達郎「ローカルガバナンスのなかの自治体議会改革」2011年度日本地方自治学会報告、2011年11月 新川達郎「協働政策の課題と展望」2011年度日本協働政策学会報告、2011年12月		

〈氏名〉野間 敏克	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 216
〈専門分野・研究テーマ〉 地域金融研究		
〈主な担当講義科目〉 現代経済入門、金融制度、金融政策		
〈これまでの主要業績〉 テキスト『金融システム論』（共著）有斐閣、2005年 論文「地方銀行パフォーマンスと地域経済」筒井・植村編『リレーションシップバンキングと地域金融』所収、日本経済新聞社、2007年 放送大学大学院テレビ授業『経済政策』第9回「マクロ経済政策」2009-2012年 NPO法人「経済知力フォーラム」 http://www.el-forum.jp/ の活動で中高への出張授業		
〈2011年の活動〉 テキスト『入門・日本経済 [第4版]』第1章「日本経済の大きさと不安」有斐閣 日本金融学会春季大会「地域銀行の営業地盤と収益性」（関西外大堀江氏）コメント 任意団体「経済教育ネットワーク」 http://www.econ-edu.net/index.html 理事として活動（中高教員のための経済教室講師、各地でのワークショップ、教材開発など）		

〈氏名〉 オフェル・フェルドマン	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 228
〈専門分野・研究テーマ〉 政治心理学・政治的コミュニケーションにおける日本のテレビ討論番組：その特徴と意味合いの考察		
〈主な担当講義科目〉 政治行動学、現代日本政治		
〈これまでの主要業績〉 1. Feldman, O. Reporting with Wolves: Pack Journalism and the Dissemination of Political Information. In T. Inoguchi & P. Jain (Eds.), <i>Japanese Politics Today: From Karaoke to Kabuki Democracy</i> . Palgrave Macmillan, 2011, pp.183-200. 2. Bull, P. & Feldman, O. "Invitations to Affiliative Audience Responses in Japanese Political Speeches," <i>Journal of Language and Social Psychology</i> , 2011, 30 (2), pp.158-176.		
〈2011年の活動〉 今年度も授業やゼミにゲストスピーカーとして各種の政治行動に関わっている人々を迎え、様々な話題について講演していただいた。春学期には、読売新聞東京本社論説副委員長（政治担当）の飯田政之氏が『新聞の政治報道と社説』について発表し、構想日本の運営委員・パブリシティ担当ディレクターの西田陽光氏は『非営利の政策シンクタンク構想日本の役割』というテーマで講演を行った。秋学期では、Japan Timesの編集者のEric Johnston（エリック・ジョンストン）氏は『U.S.-Japan Relations Under Prime Minister Noda』というテーマで、新聞記者の立場から日米関係などを解説し、毎日新聞社記者の宮嶋梓帆氏は『新聞記者の誕生』と題し、主に採用段階からの話を自らの体験談を基に話した。さらに、大阪大学大学院法学研究科教授の河田潤一氏はご自身の近著や論文を基に『政治参加の行方』という議題でゼミ生とディスカッションを行った。最後に、Sueddeutsche Zeitung（南ドイツ新聞）の東京支局長のChristoph Neidhart（クリストフ ナイハート）氏は『Fukushima Dai-ichi, Nagatacho & Yamato Nadeshiko: How Foreign Correspondents in Tokyo Inform the World about Japan』というテーマで、日本における外国人記者の働き方や東日本大震災後の対日イメージの構築などについて詳しく述べた。上記の各講演会では、現場で働く方の話を聞くことができたという知的刺激のみならず、自らの意見を発表し、その意見を基に講演が進められるという能動的な刺激もあり、学生達にとって非常に有意義な時間であった。		

〈氏名〉 岡本 由美子	〈職名〉 教授	〈研究室〉 溪水館 229
〈専門分野・研究テーマ〉 グローバル経済論、イノベーションの経済学		
〈主な担当講義科目〉 国際貿易、グローバル経済論、国際政策論（大学院）		
〈これまでの主要業績〉 研究：主に、ASEAN 経済、直接投資と経済発展、地域経済統合についての研究。 教育：日本では、神戸大学、及び、名古屋大学の大学院で国際開発人材育成のための教育に携わる。 アメリカでは、ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科で国際経済を教える。 アルゼンチンのラプラタ大学、チリ大学、中国の南京会計学院で集中講義を行う。		
〈2011年の活動〉 ① 5月、12 th Annual Conference on European Integration in Swedish Economic Research に出席（討論者）（スウェーデン） ② 6月、マドリッドで開催された、23 rd SASE Annual Conference に出席。論文発表。なお、その論文は、サセックス大学科学技術政策研究所の http://www.sussex.ac.uk/spru/research/sewps に掲載される。 ③ 8月、ミャンマーで NGO 活動に携わりながら、ゼミのフィールドワークを同時に開催（学部生3人、大学院生2人参加）。その様子の一部が、2011年10月14日付京都新聞朝刊の私論公論「国際社会貢献 日本の新ソフトパワー認識を」に掲載される。 ④ 9月、サンフランシスコで開催された、ASCC Conference 2011 に出席。論文発表。なお、その論文は、ASCC Conference 2011 Proceedings に採択される。 ⑤ 10月、国際シンポジウム「東アジアにおける経済協力の進展と『取り残される』日本」にパネリストとして参加。		

〈氏名〉大島 佳代子	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 227
〈専門分野・研究テーマ〉 日本国憲法、教育を受ける権利、学校における子どもの人権		
〈主な担当講義科目〉 憲法（人権）、憲法（統治）		
〈これまでの主要業績〉 学校における子どもの人権を主たるテーマに、学校でみられる子どもの人権の制約の合憲性や侵害に対する実効的救済のあり方などについて研究してきた。また、近年は、憲法 26 条が保障する教育を受ける権利の法的意義づけの再検討を試みている。		
〈2011 年の活動〉 研究業績 「在日コリアン 4 世不就学損害賠償請求事件・コメント」国際人権 22 号（国際人権法学会 2001 年報）、「君が代訴訟最高裁判例コンメンタール」季刊教育法 170 号 特筆すべき教育活動 「あいりん地区フィールドワーク」（卒業研究の一環、4 回生と院生が参加）＝貧困ビジネスの実態、このようなビジネスが成り立つ社会的背景を知ることが目的として実施した。フィールドワーク後は、「囲い屋」問題に取り組んでいる弁護士、司法書士の方々と議論を行った。		

〈氏名〉太田 肇	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 234
〈専門分野・研究テーマ〉 承認欲求による動機づけ		
〈主な担当講義科目〉 現代組織論		
〈これまでの主要業績〉 個の視点から、組織・マネジメントについて理論的・実証的な研究を行ってきた。研究成果は、著書、各種論文などによって発表している。		
〈2011 年の活動〉 承認が個人のモチベーション、帰属意識、職務満足度などにもたらす影響について理論的実証的な研究を継続的に行い、その成果の一部は著書『承認とモチベーション』（同文館）などで発表してきた。 また、モチベーション・マネジメントを中心に、国内外の組織で聞き取り調査、観察調査などを実施した。		

〈氏名〉 妹尾 哲志	〈職名〉 講師	〈研究室〉 溪水館 222
〈専門分野・研究テーマ〉 国際政治、ドイツ政治外交		
〈主な担当講義科目〉 政策トピックス、アカデミック・スキル、国際政治、政治学、FYE		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>これまで国際政治、ドイツ政治外交の研究に従事してきました。政策学部では、ヨーロッパの政策課題をドイツの視点から眺める「政策トピックス」や「国際政治」といった講義科目、プレゼンテーションやディベートなどの経験を積む「アカデミック・スキル」などの少人数授業を担当させていただいております。</p>		
<p>〈2011年の活動〉</p> <p>2011年に発表した著作・論文は以下の通りです。</p> <p>妹尾哲志、『戦後西ドイツ外交の分水嶺—東方政策と分断克服の戦略、1963～1975年』、晃洋書房、全296頁、2011年。</p> <p>妹尾哲志、『「全欧」と「西欧」のあいだ—ブランドの東方政策とヨーロッパ統合問題』、遠藤乾・板橋拓己〔編〕『複数のヨーロッパ—欧州統合史のフロンティア』、北海道大学出版会、265-291頁、2011年。</p> <p>妹尾哲志、「ブランド政権の東方政策と1972年のドイツ連邦議会選挙」、『同志社政策研究』第5号、39-61頁、2011年。</p> <p>妹尾哲志、「書評：山本健『同盟外交の力学—ヨーロッパ・デタントの国際政治史 1968-1972』」、『ゲシヒテ』第4号、79-82頁、2011年。</p> <p>妹尾哲志、「ブランドの東方政策における西側との関係—対ソ交渉過程における米英仏との意見調整、1969-1970』、『アグラ（天理大学地域文化研究センター紀要）』第8号、1-36頁、2011年。</p>		

〈氏名〉 杉田 業穂	〈職名〉 講師	〈研究室〉 溪水館 208
<p>〈専門分野・研究テーマ〉</p> <p>人口問題と社会政策</p>		
<p>〈主な担当講義科目〉</p> <p>政策トピックス</p>		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>少子高齢化が社会政策にもたらす課題を史的に捉え直すべく、「人口問題と社会政策」というテーマを学説史、政策史的に追究してきた。</p> <p>それを踏まえて、講義では現代における少子化問題とその政策的対応をめぐる知識、論点の提供に努めてきた。</p>		
<p>〈2011年の活動〉</p> <p>人口論の系譜を整理する作業を進めるなかで浮かび上がってきた家政学と社会政策の関係をめぐる考察を進めた。</p> <p>それとも関わる玉井金五氏との共同研究（テーマ：「〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論」）及び大阪市立大学経済学研究科重点研究（テーマ：「健康格差と都市の社会経済構造」）にも携わった。</p> <p>教育活動としては、オフィスアワー等に学生さんの質問・相談に応じる機会が多かった。また、大阪労働大学の講師なども務めた。</p>		

〈氏名〉多田 実	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 217
〈専門分野・研究テーマ〉 経営科学・マーケティングリサーチ		
〈主な担当講義科目〉 意思決定論、統計学入門		
〈これまでの主要業績〉 日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本知能情報ファジィ学会、日本数理科学協会に所属。 大学コンソーシアム京都インターンシッププログラム総合コーディネーターなど。		
〈2011年の活動〉 インターンシッププログラム「ビジネスコース」「インターンシップ入門」のコーディネート。 ゼミ夏合宿において長野県飯田市での地域活性化活動（交流イベント「IIDASTOCK2011」、音楽イベント「Iida Summer Wave2011」などを開催）。ゼミ合宿後、広報ビデオ（プロモーション・ビデオ）を制作して長野県飯田市役所へ納品。ソーシャルメディア公開イベント「裏EVE2011」のプロデュースなど。		

〈氏名〉田中 宏樹	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 225
〈専門分野・研究テーマ〉 公共経済学、財政学（研究テーマは、財政競争、地方分権）		
〈主な担当講義科目〉 政策分析、応用政策分析、公共投資論研究		
〈これまでの主要業績〉 ・『公的資本形成の政策評価－パブリック・マネジメントの実践に向けて』（2001）、PHP 研究所 ・『検証 格差拡大社会』（2008）、日本経済新聞出版社（上村敏之氏との共著） 「動学的租税競争と公的資本形成－非対称的な公的資本の生産力効果を考慮した2地域世代重複モデルによるシミュレーション分析－」、『日本経済研究』第62号、PP.39-63、2010年（日高政浩氏との共同論文） ・「育児支援施策をめぐる自治体間財政競争－都道府県別クロスセクションデータを用いた実証分析－」、『公共選択の研究』第52号、PP.25-36、2009年 ・総務省「緑の分権改革推進会議」第2分科会専門委員（任期2010.12-2011.3）		
〈2011年の活動〉 ・“Dynamic Tax Competition and Coordination under Asymmetric Productivity of Public Capital”, Paper Presented at APET 2011, June, Indiana University ・「動学的租税協調と公的資本形成」、日本地方財政学会第19回大会（5.28-29、於沖縄県自治研修所） ・「教育分権化と自治体のアカウントビリティ」、日本財政学会第68回大会（10.22-23、於成城大学） ・滋賀県行政経営改革委員会委員（任期2011.10-2014.3）		

〈氏名〉月村 太郎	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 231
〈専門分野・研究テーマ〉 国際政治史〈比較民族紛争論、バルカン地域研究〉		
〈主な担当講義科目〉 「国際政治学」「国際政治史」		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>主要な著作：『オーストリア＝ハンガリーと少数民族問題』（東京大学出版会、1994 年）／『ユーゴ内戦』（東京大学出版会、2006 年）</p> <p>略歴：1992 年～ 2008 年：神戸大学法学部・法学研究科助教授・教授</p> <p>2008 年～ ：同志社大学政策学部・総合政策科学研究科教授</p>		
<p>〈2011 年の活動〉</p> <p>研究活動の成果：「バルカン地域における非バルカン化」、『同志社政策研究』第 5 号／「クロアチアの『ヨーロッパ』入り」、羽場久美子・溝端佐登史編『ロシア・拡大 EU』（ミネルヴァ書房）</p> <p>主要な研究活動：各々のテーマについて個人研究を進める一方で、民族紛争の比較については主宰している地域紛争研究会、バルカン地域研究についてはザグレブ、ベオグラードにおける現地研究者とのセミナーにおいて意見交換を行っている。また上記の地域紛争研究会の他、幾つかの科学研究費補助金関連の研究プロジェクトなどにおいて共同研究を進めている。</p> <p>主要な教育活動：ゼミについては学外での活動に力を入れており、沖縄現地調査（2 月）、関西国際関係合同ゼミナールへの参加（7 月）、神戸大学・立命館大学・京都女子大学における国際関係関連ゼミとの合同報告会への参加（12 月）などを行った。</p>		

〈氏名〉内田 康雄	〈職名〉教授	〈研究室〉臨光館 415
<p>〈専門分野・研究テーマ〉</p> <p>保健医療経済、アジアの福祉研究</p>		
<p>〈主な担当講義科目〉</p> <p>保健医療保障論、 経済開発論（主に社会開発の側面）</p>		
<p>〈これまでの主要業績〉</p> <p>主に、東アジアの保健医療保障に関する研究と教育で、その成果は『アジアの医療保障制度』東大出版、"Health Care Systems in Asia and Europe", Routledge Press で発表した。</p>		
<p>〈2011 年の活動〉</p> <p>教育活動は、経済開発論（主に社会開発の側面）と演習でのテーマとしてアジア太平洋の時代における人材のあり方、文化的価値（社会福祉の価値とその制度を含めて）のアジアの共同の創造などを教育、研究している。</p> <p>大学院の授業も、上記のテーマを掘り下げている。それらの成果を、アジア太平洋圏の専門雑誌に発表する予定でいる。</p>		

〈氏名〉山口 栄一	〈職名〉教授	〈研究室〉寒梅館 315
〈専門分野・研究テーマ〉 産業創造に向かうイノベーション戦略の研究		
〈主な担当講義科目〉 技術とイノベーション、物理学－科学は如何にして創られたか、ナノサイエンス		
〈これまでの主要業績〉 1. 未来研究会。2010年より現在まで、毎月1回SCANを行なってきた。 2. ベンチャー企業創業。京都大学生6名および同志社GMBA生2名を結集させ、ROCA株式会社を発足。日本代表として2010年11月にIBTECに出場させた。史上初めて決勝進出を果たした。 3. STEP (Science and Technology Entrepreneurship Program)。2010年度はケンブリッジ大学で行なった。		
〈2011年の活動〉 1. 未来研究会。2011年も引き続き、毎月1回SCANを行なった。2012年に出版を予定。 2. ベンチャー企業創業。ROCA株式会社を正式に発足・登記した。 3. STEP (Science and Technology Entrepreneurship Program)。2010年度はUCバークレー&シリコンバレーで行なった。 4. ISIS-2 (International Symposium on Innovation Strategy) をケンブリッジ大学で主催し、代表として参加した。 5. FUKUSHIMAプロジェクト。東京電力福島第1原子力発電所事故の本質を明らかにするため、国およびさまざまな利益団体から完全に独立する形で事故調査委員会 (FUKUSHIMAプロジェクト) を発足。委員長として事故の本質を研究した。2012年1月末に調査レポートを発刊。		

〈氏名〉山谷 清志	〈職名〉教授	〈研究室〉溪水館 214
〈専門分野・研究テーマ〉 政策評価、行政責任、比較政策		
〈主な担当講義科目〉 政策評価論、行政責任論、比較政策論		
〈これまでの主要業績〉 政策評価とアカウンタビリティの関係について、研究と実務と両方で仕事をしてきた。		
〈2011年の活動〉 1. 学会活動：副会長を務める日本評価学会の公開シンポジウム「東日本大震災、地域主導の評価と復興」(11月19日)において、パネリストとして階猛氏(民主党政策調査会副会長、元総務大臣政務官)、新井英男氏(総務省行政評価局長)、平井節生氏(岩手県復興局理事兼副局長)とともに、復興政策の現状とその課題について議論した。 日本評価学会において「上級評価士」の資格を創設し、第1回の認定を行い10名を認定した。 2. 研究論文：「政策評価の制度とその変容－効率化の主流化－」『法学新報』118巻3・4号(9月)。		